

特集にあたって

武藤 滋夫 (東京工業大学)

手もとに、「自民5勝、議席を維持」という見出しの2002年10月28日付朝刊がある。前日の10月27日に行われ、過去最多の7選挙区で争われた衆参統一補選の結果である。選挙前には、自民は4議席程度との予想もあったのだが、低投票率の影響かな、との感想をもたれた方も多かったのではないだろうか。各自治体のそしてわが国の意思決定を行う代表を選出する制度であり、そのたびに、各候補の当落、各政党の議席数の予測が話題になり、そして「一票の重みの格差」の是非が議論される選挙。そのさまざまな局面、たとえば、議席数の予測、選挙結果の分析、そして議員定数の割り当て、選挙区割りの問題など、において、ORの手法が有効に利用されている。本特集では、それぞれの分野のエキスパートの方々に、選挙とORに関わるホットな話題を執筆していただいた。

各論文ごとに、その概要を紹介しよう。最初の二つの論文は、議席数の予測調査に関するものであり、それぞれ実務にあたられている方にご執筆いただいた。第1論文、松田映二氏による「調査手法転換時の対応と判断—2000年総選挙と2001年参院選挙の事例—」は、氏の所属先の朝日新聞社での、小選挙区制導入後の調査方法の変更に伴うさまざまな問題点を解説したものである。小選挙区制の導入時に、それまでの面接調査から電話調査に切り替えた際のさまざまな苦勞、また調査の結果得られたデータからどのような統計的推測方法を用いて得票率、議席数を予想したかについて、その方法が説明されている。

第2論文、鈴木督久氏による「モンテカルロ法による衆院議席予測精度の検討」は、調査によって各候補者の得票率を推定した後、それを用いて各政党の獲得議席数を予測するプロセスをモンテカルロ・シミュレーションを用いて検証したものである。たとえ各候補者の得票率が正しく推定されていたとしても予測に失

敗する可能性のあることが、実際のデータを用いて示されており、予測の難しさを再認識させられる。

第3論文、中西寛子氏の「都道府県別選挙得票率からわかること—統計的データ分析の例として—」は、選挙後に各政党の得票率からどのような統計的分析が行えるかを分析したものである。都道府県別の各政党得票率のデータをもとに、前半では各都道府県で政党間の得票にどのような相関があるかを分析し、後半では、都道府県間の政治的距離を導出するとともに、多次元尺度構成法を用いて、視覚的に都道府県間の政治的関係を明らかにしている。

第4論文、大和毅彦氏の「議員定数配分方式について—一定員削減、人口変動と整合性の観点から—」は、議員定数の配分問題を扱ったものである。現在の衆議院小選挙区における定数配分方式の抱える問題点を指摘した後、いくつかの定数配分方式を紹介してそれぞれの長所、短所を列挙し、もっとも望ましいと思われる方式についての氏の見解を述べている。

第5論文、坂口利裕氏・和田淳一郎氏の共著による「選挙区割り問題」は、選挙区の分割問題を最適化問題として捉え、最適解を求めるための実用上有効なアルゴリズムを開発している。さらに、そのアルゴリズムを用いて、各県の最適な区割りを求めて現在の区割りと比較し、多くの県で現行の区割りよりも県内での格差を改善できることを明らかにしている。

いずれの論文も、選挙に関わるさまざまな局面でのORの実用性を明らかにするものであり、興味深い。本特集を読まれた読者の方々が、より一層、選挙そしてそれに関わるさまざまなORの手法に興味を抱いていただければ幸いである。なお、本特集をまとめるにあたり、第1論文の著者でもある朝日新聞社の松田映二氏には企画の段階から執筆者の推薦を含め大変お世話になった。記して謝意を表す。